PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

63-289034

(43) Date of publication of application: 25.11.1988

(51)Int.CI.

C08J 5/24 B29C 67/14 C08L 71/04 // C08J 5/06

(21) Application number: **62-124172**

(71)Applicant:

TOHO RAYON CO LTD

(22)Date of filing:

21.05.1987

(72)Inventor:

NAGATA YASUHISA

ENDO YOSHIHIRO

(54) THERMOPLASTIC RESIN COMPOSITION AND ITS PRODUCTION

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain a thermoplastic resin composition improved in melt flow during molding and having an excellent balance among various properties and good mechanical properties, by integrating a carbon fiber bound with a polycarbonate resin with a polyether ether ketone resin-containing thermoplastic matrix resin.

CONSTITUTION: This thermoplastic resin composition is formed by integrating a carbon fiber bound with 0.5W5.0wt.%, based on the carbon fiber, polycarbonate resin with a polyether ether ketone resin-containing thermoplastic resin composition. The content of the thermoplastic matrix resin in this thermoplastic resin composition is desirably 10W70wt.%. In order to improve the moldability and properties, it is also possible that the thermoplastic matrix resin contains (preferably, below 30wt.%) polyamide, polyethylene terephthalate, polyamide imide or the like in addition to the polyether ether ketone resin. Said polyether ether ketone resin can be used in the form of film, pellet, powder or fiber.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

② 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-289034

| ⑤Int Cl.⁴ | 識別記号 | 庁内整理番号 | ❸公開 | 昭和63年(198 | 8)11月25日 |
|-----------------------|--------------------|----------------------|----------|-----------|----------|
| C 08 J 5 B 29 C 67 | /14 | 6363-4F W-6363-4F | | | |
| ., , , | /04 LQJ /06 CFA | 8016-4 J 6363-4 F | 審査請求 未請求 | 発明の数 2 | (全6頁) |

図発明の名称 熱可塑性樹脂組成物およびその製造方法

②特 願 昭62-124172

29出 願 昭62(1987)5月21日

砂発 明 者 永 田 康 久

静岡県駿東郡長泉町上土狩字高石234 東邦レーヨン株式 会社三島工場内

⑩発 明 者

静岡県駿東郡長泉町上土狩字高石234 東邦レーヨン株式

会社三島工場内

東邦レーヨン株式会社 ①出 願 人

東京都中央区日本橋3丁目3番9号

郊代 理 人 弁理士 土居 三郎

96

1. 発明の名称

熱可塑性樹脂組成物およびその製造方法 .

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 災策職権に対し 0.5~ 5.0重量%のポリカ ーポネート樹脂で集束された炭素繊維とポリ エーテルエーテルケトン樹脂とを含む熱可塑 性例脂粗成物。
- (2) ポリカーボネート樹脂が分子量10,000~30 ,000である特許請求の範囲(1)項記載の粗 成物。
- (3) 炭素繊維がストランド、シートまたは戦物 である特許請求の範囲(1)項記載の組成物。
- (4)ポリエーテルエーテルケトン樹脂が繊維で ある特許請求の範囲(1)項記載の制成物。
- (5) ポリエーテルエーテルケトン樹断がフィル ム状である特許請求の範囲(1)項記載の組
- (6) ポリエーテルエーテルケトン樹脂が粉末状

である特許請求の範囲(1)項記載の組成物。

- (7)ポリエーテルエーテルケトン樹脂がペレッ ト状である特許請求の範囲(1)項記載の相 成物。
- (8) ポリエーテルエーテルケトン樹脂が連続層 である特許請求の範囲(1)項記載の相成物。
- (9) 熱可塑性マトリックス樹脂が、ポリエーテ ルエーテルケトン樹脂のほかに、ポリアミド、 ポリエチレンテレフタレート、ポリカーポネ ート、ポリエーテルイミド、ポリエーテルサ ルフォン、ポリフェニレンスルフィド、ポリ アミドイミド、ポリアリレート、ポリスルフ ォンの何れか 1種以上を含むものである特許 請求の範囲(1)項記載の組成物。
- (10)熱可塑性マトリックス樹脂がポリエーテル エーテルケトン樹脂を少なくとも70重量%含 むものである特許請求の範囲(1)項記載の 組成物。
- (11) 炭素繊維が強度100kgf/mm² 以上、弾性率 10×10' kg(/ mm² 以上の特性を有するもの

(12) 定形性が赋与される程度に予備圧着された ものである特許請求の範囲(1)項記載の机 成物。

- (13) 熱可塑性マトリックス樹断を10~70重置% 含むものである特許請求の範囲(1)項記載 の組成物。
- (14) シート状、微物状、ストランド状またはペ レット状である特許請求の範囲(1)項記載 の創成物。
- (15)炭素繊維に対し 0.5~ 5.0重量%のポリカ ーポネート樹脂で集束された炭素繊維とポリ エーテルエーテルケトン樹脂含有熱可塑性マ トリックス樹脂とを一体化することを特徴と する熱可塑性樹脂組成物の製造方法。
- (16) 炭素繊維がストランド、シートまたは微物 である特許請求の範囲(15)項記載の製造方
- (17)ポリエーテルエーテルケトン樹脂が繊維で ある特許額求の範囲(15)項記載の製造方法。

- である特許請求の範囲(1)項記載の組成物。 (18)ポリエーテルエーテルケトン樹脂がフィル ム状である特許請求の範囲(15)項記載の製 造方法。
 - (19) ポリエーテルエーテルケトン樹脂が粉末状 である特許請求の範囲(15)項記載の製造方 亿.
 - (20) ポリエーテルエーテルケトン樹脂がペレッ ト状である特許請求の範囲(15)項記載の製 造方法。
 - (21) ポリエーテルエーテルケトン樹脂が連続層 である特許請求の範囲(15)項記載の製造方
 - (22) 熱可塑性マトリックス樹脂が、ポリエーテ ルエーテルケトン樹脂のほかに、ポリアミド、 ポリエチレンテレフタレート、ポリカーポネ ート、ポリエ*ーテ*·ルイミド、ポリエーテルサ ルフォン、ポリフェニレンスルフィド、ポリ アミドイミド、ポリアリレート、ポリスルフ ォンの何れか 1種以上を含むものである特許 請求の範囲(15)項配数の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

(技術分野)

本発明は、炭素繊維強化熱可塑性樹脂和成物 において、ポリエーテルエーテルケトン樹脂を 熱可塑性マトリックス樹脂の主成分として含み、 ポリカーポネート樹脂により集束された炭素線 椎ストランド、シートまたは微物を強化性材と して含む炭素繊維強化熱可塑性樹脂組成物、お よびその製造方法に関するものである。

本発明の目的物である炭素繊維強化熱可塑性 樹脂粗成物より得られた成形物は、マトリック ス樹脂の微動性の改良により、欠陥の少ない良 好なものであり、且つ機械的特性等にも優れ、 航空宇宙分野、一般産業分野で広く使用される。 (従来技術および問題点)

近年、炭素繊維は、高い比強度、比弾性率を 有していることから、良職権、知職権の形で各 種のマトリックス樹脂と複合化されて使用され ている。

政度の機械的特性、耐熱性等を要求される航

空宇宙分野、一般産業用途では、従来、マトリ ックス樹脂として不飽和ポリエステル樹脂、エ ポキシ樹脂、ポリイミド樹脂等の熱硬化性樹脂 が使用されてきた。しかし、特に航空機用途で は、これらのマトリックス樹脂が脆く耐衝盤性 に劣るという欠点を有するため、その改善が求 められてきた。

また、熱硬化性樹脂を使用する従来技術にお いては、樹脂のライフ等に関連してアリフレグ の保存管理に関節があり、さらに、成形時間が 長くて生産性が低い等の問題があった。

これに対し、熱可塑性樹脂系複合材料は、耐 衝撃性に優れ、保存管理が容易で且つ成形時間 が短く成形コスト低減の可能性がある等の優位 性を有する。特にマトリックス樹脂にポリエー テルエーテルケトン樹脂を用いた場合、バラン スの取れた機械的特性と耐衝撃性に優れ且つ耐 熱的にも問題のない複合材料を与えることがで きる。

ポリエーテルエーテルケトン樹脂をマトリッ

クス樹断の主成分とする世帯観視を関係した。 の関を関係している。 の世界を関係している。 の世界を関係している。 の世界では、の世界では、の世界では、できる。 のでは、のでは、できる。 のでは、のでは、のでは、のできる。 のでは、のでは、のできる。 のでは、のでは、のでは、のできる。 のでは、のでは、のでは、のできる。 のでは、のでは、のできる。 のでは、のでは、のできる。 のでは、のでは、のできる。 のでは、のでは、のできる。 のでは、のでは、のできる。 のでは、のでは、のできる。 のできる。 のでを、 のでを、 のできる。

前記①の方法の報合、炭素繊維にポリエーテルエーテルケトン樹脂を予め充分均一に含浸させたプリプレグを使用するときは、比較的低い圧力(たとえば20kg/cm²以下)で加熱、酸物させることで機械的特性の優れた成形物を得ることが一応可能である。

しかし、②の方法の場合、ポリエーテルエーテルケトン樹脂フィルムが未だ充分に合 換されていないときは、合後させるべく加熱、圧着を試みても、低圧では炭素繊維内部まで樹脂が含 没されず、このため、結果的には高圧(たとえは40kg/ca²以上)で成形しないと機械的特性に優れた成形物を得ることができなかった。

炭素繊維に対し 0.5~ 5.0重優%のポリカーボネート樹脂で集束された炭素繊維とポリエーテルエーテルケトン樹脂とを含む熱可塑性樹脂相成物。

炭素繊維に対し 0.5~ 5.0重量%のポリカーポネート制脂で集束された炭素繊維とポリエーテルエーテルケトン樹脂含有熱可塑性マトリックス樹脂とを一体化することを特徴とする熱可塑性樹脂組成物の製造方法。

本発明によれば、ポリカーボネート樹脂によって集束された炭素繊維集束体を用いることにより、成形時の樹脂フロー性が改良され、炭素繊維内部まで均一に且つ含硬性良くポリエーテルケトン樹脂が加熱、一体化された炭素繊維強化熱可塑性樹脂成形物を得ることが可能であり、そして、この成形物は、機械的特性に優れている。

本発明において炭素繊維は、強度100kg1/am² 以上、弾性率10×10¹ kg1 / am² 以上の繊維であり、その表面は、樹脂と繊維の接着性を高

(発明の目的)

本発明者らは、上記の如き問題点を党服した 扱素繊維強化ポリエーテルエーテルケトン樹脂 和成物を開発するため、炭素繊維集染剤とマト リックス樹脂の組合せについて鋭度検討した結 果、本発明に至ったものである。

本発明は、炭素繊維の無東別ののでは、 特に対し 0.5~ 5.0 重量 発 東 を の ボ ボ に 対 し し 数 雑 東 か と で と か か と で た 炭素 雑 様 で た 皮 素 雑 様 性 で た 皮 変 報 ま ー こ で か か な た し な か な か と で か か と な か と で か か と な か を 他 に で か か な か と で か か な 成 が か と な か か を 提 供 い な か で 的 が な な で の が か を が な な で の が か を が な な で の が な が を 足 が い な な の が で に で か か を 提 が い な な の が か を 足 供 い な な の が か を 足 供 い な な の が か を 足 供 い な な の が か を 足 供 い な な の が か を 足 供 い な な の が か を 足 供 い な る こ の が か を 足 供 い な る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か な か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か な か る こ の が か な か る こ の が か な か る こ の が か る こ の が か か る こ の が か か る こ の が か か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か か る こ の が か か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か る こ の が か か る こ の が か る こ か る こ か る こ か な か る こ か る る こ か る る こ か る る こ か る こ か る こ か る こ か る こ か る こ か る こ か る こ か る こ か る こ か る こ か る こ か る こ か

(発明の構成および作用)

本発明は下記のとおりである。

めるため、表面処理が施され、開機されたもの を使用することが好ましい。

本発明における熱可塑性樹脂は、ポリエーテルエーテルケトン樹脂を主成分とするものである。

主成分の熱可塑性マトリックス樹脂であるポリエーテルエーテルケトン樹脂は、フィルム状、ペレット状、微粉末状、繊維状あるいはこれらの併用系であり、粗成物が定形性を有する程度

に予備圧着され、制成物内において連続層を形成していてもよい。

成形性を高め、あるいは物性を向上する目的で、熱可塑性マトリックス樹脂の副成分としてポリアミド、ポリエチレンテレフタレート、ポリカーボネート、ポリエーテルイミド、ポリエーテルサルフォン、ポリフェニレンスルフィド、ポリアミドイミド、ポリアリレート、ポリスルホン等の熱可塑性樹脂を含ませることができるが、これらの熱可塑性マトリックス樹脂の副成分は30重角光末満とするのがよい。

これら割成分のうち、ポリカーボネート樹脂を副成分とした場合は、集来ネート樹脂との合は、生物であることが好ましい。 熱可 型性マトリックスの副成分が30重量%以上になると、ポリエーテルエーテルケトン樹脂のなれた耐熱性または機械的特性が損われるおそれがある。一般に、マトリックス樹脂にポリカーボスート樹脂を副成分として混合した場合は、

集束された炭素繊維が長繊維の場合、熱可塑性マトリックス樹脂は繊維、粉末、フィルム状にて使用される。

然可塑性マトリックス樹脂は取扱性の面から フィルム状で使用されることがある。

樹脂フィルムの厚さは、用いる炭素繊維のシート状集合体の目付(単位面積当りの重さ)から決定されるが、通常は10~ 100μm の厚さのものを使用する。

炭素繊維のシート状集合体の両面または片面に、樹脂フィルムを添え、中間体としての形状が保てる程度の加熱・加圧で予備圧着をするか、用途に応じ均一熱可塑性マトリックス樹脂が繊維間に含没するまで加熱・加圧する。

均一に含設したものは、そのまま成形物として使用される場合もある。さらに必要なレイアップを行い成形型で成形する場合もある。

加然・加圧は、用いられるポリエーテルエー テルケトン樹脂の融点以上に加熱されたホット ・プレスの間、ローラーの間またはスリットを 維に集束剤としてのみ使用した場合に比し、可型化効果がやや低く、繊維内部にまで樹脂が含没しにくい傾向がある。

本発明組成物における熱可塑性マトリックス 樹脂含有量は10~70重量%が好ましいが、複合 材料の性能を充分に発揮させるため、用途に応 じ、成形物の熱可塑性マトリックス樹脂含有量 を20~50距量%とすることが特に好ましい。

本発明組成物には、他の成分として酸化ケイ素のような充塡剤、難燃剤等を含むこともできる。

本発明の熱可塑性樹脂組成物を製造する方法は以下のとおりである。

必要に応じ表面処理され、溶剤法等の方法でポリカーボネート樹脂により集束された炭素機 継と熱可塑性マトリックス樹脂と均一に混合する。

集束された炭素繊維が短繊維の場合、熱可塑性マトリックス樹脂のペレット、粉末あるいは溶融物と均一に混合される。

通すことで行われ、 W報と樹脂の一体化が完成される。 然可塑性マトリックス 樹脂 として 微粉 末状のものを用いる場合、 その平均粒子径は、 炭素繊維への付替性等を考慮して 30 μm 以下が好ましい。この 場合熱可塑性マトリックス 樹脂 がまを、 炭素繊維のストランドまたはシート状 状合体に付替させ、 予備圧着するか均一会 浸する。

災素繊維と熱可塑性マトリックス樹脂繊維を 一方向に引揃えたシート状の場合は、少なくと も予備圧着が必要である。

複合材料を得る場合、ポリエーテルエーテルケトン制節フィルムと以系繊維束集合体を交互

に積み重ね、加熱、圧養させる方法があるが、 あらかじめ、一層の炭素繊維束集合体にポリエ - テルエーテルケトン樹脂を加熱、含没させ、 予備圧着し次いで積み重ね、加熱、成形する方 法もある。

(発明の効果)

本発明の熱可塑性樹脂組成物は、ホット・ブ レス成形法、オートクレーブ成形法、ガス圧成 形など各種の成形法に適用できる。

本発明の熱可塑性樹脂組成物によると、ポリ カーボネート樹脂によって集束された炭素繊維 集合体を用いるために、マトリックス樹脂の可 塑化効果による成形時の樹脂フロー性が改良さ れ、炭素繊維内部まで均一に且つ含浸性良くポ リエーテルエーテルケトン樹脂が加熱、一体化 された炭素繊維強化熱可塑性樹脂成形物を得る ことが可能である。

その結果、得られた成形物は、成形性や物性 面で優位性を持ち、パランスの取れた性質を与 えることができる。また、樹脂のフロー特性を

形条件で、一方向積層板を得た。積層板の断面 を研磨し、顕微鏡で観察したが、ポイド等の欠 陥は見られなかった。機維体積含有率は第 1表 に示すとおりである。この成形板より試験片を 切り出し、 0° 曲げ試験および 0° 層間せん断 強さ(「LSS)を測定した。結果を第 1表に 示す。何れも良好な機械的性質を示した。 比較例 1

1.0重量%のエポキシ樹脂で集束された炭素 機 椎 束 (強 度 420kgf/mm²、 弾 性 率 24500kgf/ mm²、12,000フィラメント東) 40木を平行に配 列させ、あとは実施例1と同一条件で成形板お よび試験片を作製し、新面観察、機械的性質を 測定した。この比較例では、成形板にポイド等 の欠陥が見られ、「LSS、 0° 曲げ試験等の 機械的性質もぞれほど良好ではなかった。 比较例2~3

第 1表に示す付着量のポリカーポネート樹脂 で 集 束 さ れ た 炭 素 欄 椎 (強 度 420 kg f / a m ² 、 弾 性半 24500kg「 / m m 2 、 12000フィラメント東) では、成形板にポイド等の欠陥が見られず、 |

改良するため、フィルム・スタッキング的な成 形法で、比較的低い成形圧力で欠陥の少ない高 性能の複合材料を得ることも可能で、良好な機 級的性質を与える複合材料の製造も可能である。 (実施例および比較例)

宝施钢1

1.0重量%のポリカーボネート樹脂で集束さ れた炭素繊維束(強度 420kgf/ mm²、弾性率 24 500kgf/mm² 、 12000フィラメント束) 40水を 平行に配列させ、繊維目付150g/m ⁷ のシート 状炭素繊維束集合体を調製した。炭素繊維束集 合体の両面(表裏)をポリエーテルエーテルケ トン樹脂フィルム(厚さ:30μm)ではさみ、 380℃の温度のニップローラー間で加熱含浸さ せることにより、一体化した一方向炭素繊維強 化熱可塑性樹脂粗成物を耕た。

得られた組成物の樹断含有率は、34重量%で あった。

この組成物から所定の寸法で小片をカットし、 20枚積糰した後、金型に入れ、第 1表に示す成

40本を平行に配列させ、あとは実施例1と同一 条件で成形板および試験片を作製し、断面観察、 機械的性質を測定した。

ポリカーポネート樹脂の付着量が 0.3値量% の場合、顕微鏡観察より成形板にポイドが見ら れた。ポリカーボネート樹脂の付着量が 8.0値 **園%の場合、 150℃での I L S S 値が低く、耐** 熟性の低下が認められた。

実施 捌 2

れ、所定の寸法にカットされた炭素繊維機物 (ペスファイト裁物W -3101、繊維目付:200g /m ^t)片面にポリエーテルエーテルケトン樹 脂フィルム (厚さ: 100μm) が予備圧着され た粗成物 15枚を織物とフィルムとが交互になる ように重ね、ホット・プレス装置を用い、第 1 表に示す成形条件で、一方向積層板を得た。

あとは実施例1と同一条件で試験片を作製し、 断面複類、機械的性質を測定した。この実施例

LSS、 0°曲け試験等の機械的性質も良好であった。

比較例4

| | 李桥例 | 11.00 | 14.104.69 | 李 全士 | 実施例 | 社会社 |
|---|------|---------------|-----------|-------------|-----|--------|
| 項。目 | 1 | - | 2 | 3 | 2 | - |
| 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 | 0 | 10 de 94 de | V | 00 | V | 7 + PT |
| 光米和り四番 | 3 | エルキン | 3 | 3 | 2 | 1417 |
| 被決型の物(wt%) | 1.0 | 0,1 | 0.3 | 8.0 | 1.0 | 1.0 |
| 成形温度(で) | 88 | 88 | 380 | 88 | 88 | 8 |
| 成形圧力(kg/cm²) | 2 | 20 | 22 | 20 | 20 | 50 |
| | | | | | | ļ |
| 類微鏡観察 (斯面) | 良好 | ボイド有り ボイド有り | ポイド有り | 良好 | 良好 | 「ボイド有り |
| 0 -曲げ強度 23℃ | | | | | | |
| (kgf / mm²) | 173 | 150 | 155 | 170 | 95 | 75 |
| 0 -曲げ弾性器 | | | | | | |
| (×10* kgf /mm²) | 13,2 | 13.5 | 12,8 | 12,8 | 6.2 | 6,0 |
| 011.SS 23C | 11.5 | 9.5 | 9.5 | 11.0 | 9.0 | 7.8 |
| (kgf /mm²) 150°C | 7.3 | 5,8 | 6.0 | 5,5 | , | ' |
| 紙組体預含有率 | | | | | | |
| (%)(%) | 9 | 62 | 200 | 55 | 28 | 23 |

(注) PC:ポリカーボネート